

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
38 愛媛県	201 松山市	38201	1500005000869	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	慈光会				
(8)主たる事務所の住所	愛媛県 松山市		水尾町405番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	089-975-5558	(10)主たる事務所のFAX番号	089-975-9300		
(12)従たる事務所の住所	愛媛県 松山市		衣山5丁目719-1		
(13)法人のホームページURL	http://www.jikyokukai.or.jp/facility/teiregi/		(14)法人のメールアドレス	teiregi2@dolphin.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成8年8月13日		(16)法人の設立登記年月日	平成8年8月15日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上11名以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	77,950
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
山中 武	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
島本 ツツ子	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
渡部 秀清	建設自営業	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
吉村 慶子	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
門屋 征洋	県社協指導員	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	0
原内 眞	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
須崎 光男	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
平松 節子	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
重松 郁子	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
前田 直子	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1
美馬 安昭	無職	H29.4.1 ~ H35.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上10名以内	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	832,670	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
木戸 百世子	1 理事長 H29.6.22 ~ H31.6	平成23年7月27日	2 非常勤	平成29年6月22日 無職	1 有	2 理事報酬のみ支給
河合 国雄	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 病院事務局長	2 無	2 理事報酬のみ支給
森田 光一	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
牧 淑子	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
相原 正治	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
大野 輝男	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
福地 民子	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
宇高 信廣	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給
落合 典明	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給
木戸 敏満	3 その他理事 H29.6.22 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月22日 施設長	1 有	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	46,770
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
井上 アイ子	無職	2 無	H29.6.22 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月22日 2
中塚 安子	税理士	2 無	H29.6.22 ~ H31.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月22日 2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	1
			常勤換算数
			0.1
(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	145	②常勤兼務者の実数	30
		常勤換算数	30.0
		③非常勤者の実数	63
			常勤換算数
			31.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数			(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	
平成30年5月29日	11			平成29年度社会福祉法人慈光会事業報告書の承認の件について 平成29年度社会福祉法人慈光会収支決算書の承認の件について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	10	2	平成29年度社会福祉法人慈光会事業報告書の承認の件について 平成29年度社会福祉法人慈光会収支決算書の承認の件について 公用車(ていれぎ荘)購入の件について
平成30年8月2日	10	0	移動式リフト(味酒野ていれぎ荘)の購入の件について
平成31年3月26日	9	2	平成30年度社会福祉法人慈光会収支補正予算書(案)の承認の件について 平成31年度社会福祉法人慈光会事業計画書(案)の承認の件について 平成31年度社会福祉法人慈光会収支予算書(案)の承認の件について 勤怠管理システムの購入について ほのぼのサーバーの購入について 介護保険システムの保守及び使用権の更新について 指導監査に関する指摘事項の改善報告について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	井上 アイ子 中塚 安子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(イ) - 2 修繕年月日(2回目)	(ウ) - 3 修繕年月日(3回目)	(エ) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
100	ていれぎ荘	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	介護老人福祉施設ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成9年11月10日	59	20,744
		愛媛県 松山市	水沢町405番地1						
		ア建設費	平成9年10月22日	86,919,936	530,242,790	238,727,202	855,889,928		5,329,440
		イ大規模修繕							
100	ていれぎ荘	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	短期入所生活介護事業所ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	11	5,976
		愛媛県 松山市	水沢町405番地1						
		ア建設費							0
		イ大規模修繕							
100	ていれぎ荘	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	通所介護事業所ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	60	15,708
		愛媛県 松山市	水沢町405番地1						
		ア建設費							0
		イ大規模修繕							
100	ていれぎ荘	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	訪問介護事業所ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	25,495
		愛媛県 松山市	水沢町405番地1						
		ア建設費							0
		イ大規模修繕							
100	ていれぎ荘	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,746
		愛媛県 松山市	水沢町405番地1						
		ア建設費							0
		イ大規模修繕							
200	ケアハウス	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウスていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成9年11月10日	30	10,646
		愛媛県 松山市	水沢町405番地1						
		ア建設費	平成9年10月22日	51,492,362	314,088,210	141,418,796	506,999,368		
		イ大規模修繕							
300	味酒野	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	介護老人福祉施設味酒野ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成26年3月31日	60	20,744
		愛媛県 松山市	衣山5丁目719-1						
		ア建設費	平成26年2月24日			683,827,000	683,827,000		2,772,150
		イ大規模修繕							
300	味酒野	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	通所介護事業所味酒野ていれぎ荘	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	30	7,734
		愛媛県 松山市	衣山5丁目719-1						

300	味酒野	ア建設費 イ大規模修繕	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所味酒野ていれぎ荘	0	
		愛媛県 松山市	衣山 5 丁目719-1	3 自己所有 3 自己所有	平成26年4月1日	0 1,404
100	ていれぎ荘	ア建設費 イ大規模修繕	00000001 本部経理区分	法人本部	0	
		愛媛県 松山市	水泥町405番地1	3 自己所有 3 自己所有	平成9年11月10日	0 0
100	ていれぎ荘	ア建設費 イ大規模修繕	02130303 計画相談支援	社会福祉法人慈光会ていれぎ荘	0	
		愛媛県 松山市	水泥町405番地1	3 自己所有 3 自己所有	平成26年9月1日	0 139

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	2 無
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	817,902,877
②施設・設備に係る公費(円)	904,939
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	529,354,660

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	(法人)
-----------------	------

1. 評議員会の収集通知に記載しなければならない事項(日時、場所、議題、議案)を理事会の決議により定めること。
2. 定款に基づき、理事長は毎回会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、理事会において職務執行に関する報告を行うこと。
3. 定款、役員等名簿及び役員等報酬等支給基準については、インターネットの利用により公表すること。 (介護老人福祉施設 いれき荘)
資金繰入については、H12.3.10(老発第188号)「特別養護老人ホームにおける繰越金等の取扱い等について」第2-3(1)に基づき、適切に対応すること。

②実施した改善内容

(法人)
1.平成31年度第1回定時理事会において、定時評議員会の招集の決議を行った。
2.平成30年度第3回定時理事会の「その他報告事項」において、理事長より職務執行に関する報告を行った。
3.現在、平成31年8月公開をめぐりに制作している法人のホームページにおいて、定款、役員等名簿及び役員等報酬等支給基準の公表をする。 (介護老人福祉施設 いれき荘)
平成30年12月1日に各サービス区分より「訪問介護事業所 いれき荘」サービス区分への戻し入れと、「生活介護事業所 いれき荘」サービス区分より「通所介護事業所 いれき荘」サービス区分への繰り入れを行った。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無